

四半期報告書

(第77期第3四半期)

中部証券金融株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 累計期間	第76期 第3四半期 会計期間	第77期 第3四半期 会計期間	第76期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	837	813	261	271	1,118
経常利益 (百万円)	125	258	43	164	181
四半期(当期)純利益 (百万円)	61	88	24	16	90
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	—	—	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	—	—	2,864	2,849	2,685
総資産額 (百万円)	—	—	55,473	50,053	56,340
1株当たり純資産額 (円)	—	—	720.42	716.86	675.38
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.54	22.37	6.11	4.16	22.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	—	—	5.2	5.7	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,258	△5,677	—	—	17,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,081	5,997	—	—	△18,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24	△23	—	—	△24
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	498	441	145
従業員数 (名)	—	—	26	24	27

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	24
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 当社は60才定年制を採用しております。

なお、定年に達したあと嘱託として雇用することがあります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から同年12月31日までの3か月間）におけるわが国経済は、新興国を中心とする旺盛な一部外需に支えられ、輸出を中心として持ち直しの動きが見られる一方、雇用・所得環境の深刻化により個人消費は低迷し、依然として不安定な状況が続いております。

株式市況についてみますと、9,900円台だった日経平均株価は、一進一退を繰り返す不安定な値動きが続いておりましたが、底値は徐々に上昇し、結局、当第3四半期末は輸出関連を中心とした企業業績の回復期待を受け10,546円と、前事業年度末比30%の上昇で取引を終えました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は62億円と貸借取り貸付金をはじめとする貸付金全般の減少により、前年同四半期(102億円)比39億円の減少となりました。次に、有価証券投資についてみますと、期中平均残高は442億円と前年同四半期(445億円)比3億円の減少となりました。

以上のような資金運用状況の下、当第3四半期会計期間の営業収益は、2億71百万円と、前年同四半期(2億61百万円)比9百万円の増収となりました。また、営業費用は88百万円と、前年同四半期(1億48百万円)比60百万円減少した一方、一般管理費は1億34百万円と、前年同四半期(1億17百万円)比16百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期会計期間の営業利益は48百万円と前年同四半期(△4百万円)比53百万円、経常利益は1億64百万円と前年同四半期(43百万円)比1億21百万円、それぞれ増益となりましたが、税金関連費用を控除した四半期純利益は、特別損失に投資有価証券売却損1億27百万円を計上いたしました影響で16百万円と、前年同四半期(24百万円)比7百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、一般貸付金及び有価証券投資の減少等により、500億53百万円と、前事業年度末に比べ62億86百万円減少しました。負債は472億3百万円と、運用残高の減少に対応する形で、貸付有価証券代り金を中心に64億51百万円減少しました。また純資産は、有価証券の評価額が改善し28億49百万円と、前事業年度末に比べ1億64百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、コールマネーの増加、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入に対し、借入金の減少、投資有価証券の取得による支出があったことなどから、第2四半期末に比べ47百万円減少し、4億41百万円となりました。

当四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億13百万円の支出超過(前年同四半期は8億14百万円の支出超過)となりました。これは主として、コールマネーの増加による収入40億円に対し、借入金の減少による支出が65億円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、23億66百万円の収入超過(前年同四半期は7億29百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出40億1百万円に対し、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入が63億43百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローに大きな変動はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第3四半期 会計期間 (自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)	当第3四半期 会計期間 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	35,226千株	35,926千株	131,259千株
		金額	13,564,237	17,437,599	79,353,047
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	714,088	338,179	885,539
		貸付高	672,905	503,436	3,413,609
		回収高	1,072,659	571,383	4,070,377
		期末残高	314,334	270,232	228,771
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	14,537	7,713	6,021
		貸付高	64,368	27,696	309,323
		回収高	72,007	29,430	307,305
		期末残高	6,898	5,980	8,039
	一般貸付金	繰越高	10,197,818	5,859,154	12,412,422
		貸付高	4,884,958	3,561,759	19,915,256
		回収高	6,216,353	3,562,475	25,808,890
		期末残高	8,866,423	5,858,437	6,518,789
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	—	177	—
		回収高	—	177	—
		期末残高	—	—	—

業務部門別収入の状況

区分		前第3四半期会計期間 (自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)		前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	1,162		745		6,473	
	受取手数料	231		45		818	
	有価証券貸付料	243		225		2,914	
	小計	1,636	0.6	1,017	0.4	10,206	0.9
一般貸付	一般貸付金利息	66,775		40,917		279,160	
	受取手数料	11		2		45	
	小計	66,787	25.5	40,920	15.1	279,205	25.0
その他の収入	借入有価証券代り金利息	—		3		0	
	受取手数料	2,719		1,389		29,293	
	(有価証券集中管理手数料)	(1,762)		(475)		(7,545)	
	(その他受取手数料)	(956)		(913)		(21,747)	
	有価証券貸付料	381		15		620	
	有価証券利息及び配当金	190,473		228,186		799,383	
	小計	193,574	73.9	229,594	84.5	829,297	74.1
計	261,998	100.0	271,531	100.0	1,118,710	100.0	

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	4,000	—	200	—	—

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,936	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	24,000	—	24,000	0.60
計	—	24,000	—	24,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167	217	215	191	192	—	180	—	—
最低(円)	155	167	180	190	192	—	180	—	—

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,716	145,309
有価証券	203,420	※2 240,288
貸借取引貸付金	270,232	228,771
一般貸付金	※3 5,858,437	※3 6,518,789
貸借取引貸付有価証券	5,980	8,039
その他	261,826	263,038
貸倒引当金	△3,814	△4,102
流動資産合計	7,037,798	7,400,132
固定資産		
有形固定資産	※1 59,926	※1 59,252
無形固定資産	261,091	303,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 42,141,685	※2 47,580,127
繰延税金資産	85,632	154,152
その他	500,601	880,305
貸倒引当金	△32,906	△37,260
投資その他の資産合計	42,695,012	48,577,325
固定資産合計	43,016,030	48,940,299
資産合計	50,053,829	56,340,432

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	※2 16,000,000	※2 14,000,000
短期借入金	※2 30,500,000	※2 32,800,000
未払法人税等	1,066	65,819
貸付有価証券代り金	5,980	6,075,720
担保金	439,000	440,000
預り金	8,883	4,026
預り有価証券	5,292	8,039
賞与引当金	2,024	10,513
役員賞与引当金	4,500	6,000
その他	40,814	31,738
流動負債合計	47,007,561	53,441,857
固定負債		
退職給付引当金	127,980	129,782
役員退職慰労引当金	68,328	83,339
固定負債合計	196,308	213,121
負債合計	47,203,869	53,654,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,066	18,138
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	880,842	815,674
利益剰余金合計	2,669,909	2,604,813
自己株式	△5,685	△5,588
株主資本合計	2,864,223	2,799,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,263	△113,771
評価・換算差額等合計	△14,263	△113,771
純資産合計	2,849,960	2,685,453
負債純資産合計	50,053,829	56,340,432

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	236,677	125,096
借入有価証券代り金利息	—	8
受取手数料	28,213	4,838
有価証券貸付料	2,549	2,971
有価証券利息配当金	569,610	680,704
営業収益合計	837,050	813,619
営業費用		
支払利息	335,549	219,488
支払手数料	70,611	67,316
有価証券借入料	1,515	2,480
営業費用合計	407,676	289,286
営業総利益	429,374	524,332
一般管理費	※1 374,024	※1 408,492
営業利益	55,350	115,840
営業外収益		
投資有価証券売却益	275,411	839,877
デリバティブ取引運用益	924,294	—
その他	13,052	2,634
営業外収益合計	1,212,758	842,511
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,072,009	239,421
デリバティブ取引運用損	—	458,015
その他	70,764	2,440
営業外費用合計	1,142,774	699,876
経常利益	125,333	258,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,642
特別利益合計	—	4,642
特別損失		
固定資産除却損	—	425
投資有価証券売却損	—	127,750
投資有価証券評価損	125	—
貸倒引当金繰入額	300	—
特別損失合計	425	128,175
税引前四半期純利益	124,907	134,941
法人税、住民税及び事業税	66,079	35,350
法人税等調整額	△2,989	10,637
法人税等合計	63,089	45,988
四半期純利益	61,818	88,952

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	67,937	41,663
借入有価証券代り金利息	—	3
受取手数料	2,962	1,437
有価証券貸付料	624	241
有価証券利息配当金	190,473	228,186
営業収益合計	261,998	271,531
営業費用		
支払利息	125,488	66,116
支払手数料	22,909	22,184
有価証券借入料	133	83
営業費用合計	148,531	88,383
営業総利益	113,467	183,148
一般管理費	※1 117,640	※1 134,212
営業利益又は営業損失(△)	△4,173	48,935
営業外収益		
投資有価証券売却益	46,303	182,815
デリバティブ取引運用益	671,930	53,475
その他	8,510	446
営業外収益合計	726,743	236,736
営業外費用		
投資有価証券売却損	635,158	119,154
その他	44,323	2,337
営業外費用合計	679,481	121,492
経常利益	43,088	164,180
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,482
特別利益合計	—	2,482
特別損失		
固定資産除却損	—	410
投資有価証券売却損	—	127,750
貸倒引当金繰入額	300	—
特別損失合計	300	128,160
税引前四半期純利益	42,788	38,502
法人税、住民税及び事業税	14,974	10,870
法人税等調整額	3,495	11,106
法人税等合計	18,469	21,976
四半期純利益	24,318	16,525

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	124,907	134,941
減価償却費	5,596	52,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,939	△8,489
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,695	△4,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,560	△1,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,194	△15,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	796,598	△472,706
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	—
固定資産除却損	—	425
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	△924,294	458,015
受取利息及び受取配当金	△806,532	△805,935
支払利息	335,549	219,488
その他の損益 (△は益)	58,176	△966
営業貸付金の増減額 (△は増加)	4,119,620	623,244
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	—	△8,000
コールマネーの増減額 (△は減少)	8,000,000	2,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	150,000	△2,300,000
担保金の増減額 (△は減少)	10,000	△1,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	877	△6,069,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225	△61
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,701	11,591
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,261	10,668
小計	11,926,375	△6,178,773
利息及び配当金の受取額	711,350	825,146
利息の支払額	△330,051	△207,540
法人税等の支払額	△49,319	△116,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,258,355	△5,677,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,293,570	—
有価証券の償還による収入	18,600,000	240,000
有価証券の売却による収入	199,286	—
有形固定資産の取得による支出	△812	△5,004
無形固定資産の取得による支出	—	△5,880
投資有価証券の取得による支出	△50,222,111	△21,415,693
投資有価証券の売却による収入	34,894,117	27,266,654
デリバティブ決済による支出	△29,295	—
デリバティブ決済による収入	285,776	—
差入保証金の差入による支出	△1,014,586	△270,000
差入保証金の回収による収入	500,000	187,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,081,195	5,997,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△765	△97
配当金の支払額	△23,785	△23,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,550	△23,805

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△847,390	296,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,797	145,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 498,407	※1 441,716

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,070千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,386千円</p>																																													
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,821</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,917,491</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,817,561</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,844,873</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,700,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,200,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金の代用として、投資有価証券102,460千円を差し入れております。</p>	保管有価証券	109,821	千円	寄託有価証券	6,917,491		投資有価証券	37,817,561		計	44,844,873		コールマネー	4,500,000	千円	短期借入金	24,700,000		計	29,200,000		<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,288</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,634,049</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,731,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,515,256</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000,000</td> <td></td> </tr> </table>	有価証券	40,288	千円	保管有価証券	109,606		寄託有価証券	6,634,049		投資有価証券	31,731,313		計	38,515,256		コールマネー	5,000,000	千円	短期借入金	24,000,000		計	29,000,000	
保管有価証券	109,821	千円																																												
寄託有価証券	6,917,491																																													
投資有価証券	37,817,561																																													
計	44,844,873																																													
コールマネー	4,500,000	千円																																												
短期借入金	24,700,000																																													
計	29,200,000																																													
有価証券	40,288	千円																																												
保管有価証券	109,606																																													
寄託有価証券	6,634,049																																													
投資有価証券	31,731,313																																													
計	38,515,256																																													
コールマネー	5,000,000	千円																																												
短期借入金	24,000,000																																													
計	29,000,000																																													
<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,665,770</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,428,717</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,237,052</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,665,770	千円	貸出実行残高	1,428,717		差引	3,237,052		<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,876,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,482,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393,580</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,876,080	千円	貸出実行残高	1,482,499		差引	3,393,580																												
極度額	4,665,770	千円																																												
貸出実行残高	1,428,717																																													
差引	3,237,052																																													
極度額	4,876,080	千円																																												
貸出実行残高	1,482,499																																													
差引	3,393,580																																													
<p>4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の四半期末時価</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">自己保有分</td> <td style="text-align: right;">6,012,200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012,200</td> <td></td> </tr> </table>	自己保有分	6,012,200	千円	計	6,012,200																																								
自己保有分	6,012,200	千円																																												
計	6,012,200																																													
<p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の四半期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">7,027,312</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">5,387,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,414,577</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	7,027,312	千円	自己保有分	5,387,265		計	12,414,577		<p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">6,743,655</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">4,392,895</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,136,550</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	6,743,655	千円	自己保有分	4,392,895		計	11,136,550																												
再担保差入分	7,027,312	千円																																												
自己保有分	5,387,265																																													
計	12,414,577																																													
再担保差入分	6,743,655	千円																																												
自己保有分	4,392,895																																													
計	11,136,550																																													

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 一般管理費の主なもの	※1 一般管理費の主なもの
報酬・給与 222,462 千円	報酬・給与 227,427 千円
退職給付費用 10,651	退職給付費用 10,711
賞与引当金繰入額 2,288	賞与引当金繰入額 2,024
役員賞与引当金繰入額 4,500	役員賞与引当金繰入額 4,500
役員退職慰労引当金繰入額 9,775	役員退職慰労引当金繰入額 8,608
貸倒引当金繰入額 20,395	福利厚生費 30,406
福利厚生費 28,620	交通費・通信費 3,824
交通費・通信費 4,044	賃借料・管理費 28,682
賃借料・管理費 30,187	減価償却費 52,703
減価償却費 5,596	その他 39,605
その他 35,502	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 一般管理費の主なもの	※1 一般管理費の主なもの
報酬・給与 75,939 千円	報酬・給与 73,601 千円
退職給付費用 2,557	退職給付費用 2,197
賞与引当金繰入額 2,288	賞与引当金繰入額 2,024
役員賞与引当金繰入額 1,500	役員賞与引当金繰入額 1,500
役員退職慰労引当金繰入額 3,263	役員退職慰労引当金繰入額 2,974
貸倒引当金繰入額 △3,786	福利厚生費 10,491
福利厚生費 9,974	交通費・通信費 1,232
交通費・通信費 1,531	賃借料・管理費 9,616
賃借料・管理費 10,441	減価償却費 17,708
減価償却費 1,852	その他 12,866
その他 12,078	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 498,407 千円	現金及び預金 441,716 千円
現金及び現金同等物 498,407	現金及び現金同等物 441,716

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	24,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,857	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	その他 利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	244,803	504,613	259,810
債券			
国債・地方債	29,953,439	30,486,360	532,920
社債	1,597,146	1,582,763	△14,383
その他	8,362,892	7,607,104	△755,787
その他	2,231,800	2,151,268	△80,532
計	42,390,081	42,332,109	△57,972

(注)当第3四半期会計期間中に、運用方針の変更に伴い満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残りすべての満期保有目的の債券1,901,884千円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、投資有価証券が200,694千円、その他有価証券評価差額金が120,216千円それぞれ減少し、繰延税金資産が80,478千円増加しております。なお、第3四半期会計期間中に売却した満期保有目的の債券は、以下のとおりです。

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損(千円)
その他	500,000	372,250	127,750

(売却の理由)当第3四半期会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)において、ポートフォリオ全体の運用方針を見直したことによります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日現在)

取引残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
716.86円	675.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,849,960	2,685,453
普通株式に係る純資産額(千円)	2,849,960	2,685,453
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	24	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	3,975	3,976

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 22.37円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	61,818	88,952
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,818	88,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,978	3,975

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.11円	1株当たり四半期純利益金額	4.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	24,318	16,525
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,318	16,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,977	3,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴 山 昭 三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 哲 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は純投資目的により発生する投資有価証券売却損益について、従来は特別損益に計上していたが、第1四半期会計期間より営業外損益に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴 山 昭 三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 哲 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項(有価証券関係)に記載されているとおり、会社は当第3四半期会計期間において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、残りすべての満期保有目的の債券の保有目的区分をその他有価証券に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第77期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。